

ソ連邦農村人口移動研究の最近の動向

中山 弘 正

《Вопросы Экономики》の1973年5月号批評・文献欄に「現代の住民移動」についてのノートがあり、それはこう書き出されている。「近年人口移動は人口学者、経済学者、社会学者の科学研究のポピュラーなテーマのひとつとなった。……以前半ば忘れられていた現象へのこうした関心——1930年から1964年までわが国では人口移動についての一冊の単行本も出版されなかった——は、問題の大きな経済的社会的意義からして全く正当である。」¹⁾ 1930年から1964年まで——いいかえればスターリン下の農業集団化期からフルシチョフ失脚の時まで、ということであろう。実際、20年代については、生れたばかりの社会主義政権が当面した諸困難のひとつとして、都市における失業者について、また旧露以来である出稼ぎ労働者についての実態調査や分析がなされこれとの関係で、移動についても一定の研究がなされていたわけである²⁾。だがこうした面倒な作業を直接に担当した人々の多くが、旧露ゼムストヴォ統計家やメンシェヴィキ系の者であったために、スターリン体制の強化の過程で肅清され、それとともに研究も途絶えたことは周知のとおりである。フルシチョフ期もここではスターリン期と同列に置かれていることにはやや異論があるかもしれない。技能要員の流動性についてはフルシチョフ農政出発時から公言されていた課題であった。しかしたしかに実態調査等が行なわれるのはフルシチョフ期も末頃からであり、その結果が発表され出すのはやはり60年代も後半といえようから、上記の特徴づけは正しいであろう。

さて、論者はТ. И. Заславская編著の《Миграция сельского населения》М., 1970.を筆頭に最近の5冊の研究書を掲げて、総括的検討を行っている。5冊のうち4冊が農村からの流出が強く労働力不足気味の地帯の研究で、いずれも移住過程の記述に多くの頁を割いている

こと、共通して、15~24才の若年層が強く流出し、移住者の教育水準がヨリ高いほどヨリ積極的な流出志向をもっていること、これら若年層流出の相当部分は勉学のためであること等が指摘されている。またこれらの結果として流出地区の村では急速な人口老令化が進んでおり、67年段階で州人口の20%が60才以上の例さえあること、また独身や2~3人家族が増加し5人以上家族が3.6%しかないところがあり、大家族はいよいよ崩壊傾向にあることが示されている。さらに移住過程の評価に関しては、多くが農業への労働力保証という面から見ており、農村の方に労働力が不足することが強調されるきらいがあり、論者は西部南部の人口密度の上っている地方も含めた全体的検討から結論すべきだろうとしている。移住に伴う経済的地位の変化にも相当の頁が割り当てられていることも共通で、一般的に労賃水準は上昇しているが、居住条件はむしろ低下している。ざっとみて、4~7年都市に居て55%が自己の家(部屋、区画)を得、残り45%は、共同住宅、親もと、私的賃借にとどまっている。最近農業関係の賃金は上昇したが、なお非農業との格差は残っており、個人副業所得を加えても不十分であることも一般的である。したがって、農村労働力が不足するという面をのみ強調することは誤っており、基本は若者が仕事を学び、教育を受けて高まっていくという社会発展の主要路であるといわねばならず、実際、移住者は移動というこのルートを通りつつ、ヨリ高い熟練・有資格をもつのである。とはいえ、論者が別のところで述べている、「国全体の社会的労働の生産性を最高にするような」「住民の最適配置」³⁾という観点から、移動の現在の状況が「過度」「不均衡」なものであることは明らかであり、先の5著作も規制を要するという結論は一致している。これについては、移動の実際の主体である個人のレベルでの移動にいたる動機や条件の研究がもっと掘り下げられねばならぬが、行政的方法をどの程度有効必要のものと見るかで意見が分れていることが指摘されている。

この論者В. Переведенцевは、注3)の他にも《Воп-

1) В. Переведенцев. "Современная миграция населения(обзор литературы).《Вопросы Экономики》1973—5. стр. 128.

2) たとえば, Л. С. Рогачевская 《Ликвидация Безработицы в СССР 1917—1930 гг.》. М., 1973. などを見れば当時の研究とそれに関する最近の認識がわらう。

3) 《Население, трудовые ресурсы СССР》М., 1971. стр. 140. глава V が В. Переведенцев の筆。

「*Вопросы Экономики*」1970—9.に「住民移動と労働資源利用」という論文があり⁴⁾、こうした観点からして自然なことかもしれないが、5著に共通の欠陥を各地域研究がバラバラであって、他地区の移住過程と切り離されている点に求めており、特に移住者が向かう西方南方の地域研究の必要を強調している。

1967年だけで都市から都市へ550万人、村から都市へ310万人、都市から村へ150万人、その他とも併せて1400~1500万人が移住した、というほどの大きな住民移動がありながら(注3)стр. 142.)立入った研究はたしかに地域的に偏在している。すでに《*Распределение по труду в колхозах*》М., 1966.でコルホーズ内部経営構造についての画期的業績で知られるТ. И. Заславская女史の作業は、ウラルの東からエニセイ河までの低湿地帯西シベリアでの実態調査をもとにしている。しかし優れた研究なのでその《*Миграция сельского населения*》М., 1970.にここで少し立入っておく。これは6部からなり、第1部は研究対象としての住民移動ということでいわば方法論である。住民移動過程の内部的メカニズムのシェーマ化、ないし代数式化と移動ファクター構成(自然的地理的、人口学的、社会的、行政的等)、サンプル構成などを論じている。第2部は住民移動と農業労働力確保問題で、対象地区の農業の発展状況にふれた後、労働力確保度が、ほぼ70%であることや、特にカードル(要員)の流動率などに及び、移動の結果としての住民構成の変化(成人の減少、老人の増大等)をさぐっている。同類の傾向が、ポーランド、ブルガリア、チェコスロヴァキアなどにも見られることや、16~29才層では移動残が-50%だが、30~54才層では+0.6%であるというように、流入による補充率には明白な年令階層差のあることなどが指摘されている。第3部農村住民移動者群の方向と質的構成は、移住者の動向が農業地区、小都市、大中都市のどこに向かうか、潜在的移住者(まだ移住はしていないが、移住を考えている者)におけるそれ、またそれらと移住者の教育水準との相関関係、などを分析した後、移住者を社会・人口学的観点から類型に分け、学歴・家族・熟練度で11類型を検出している⁵⁾。そうして、例えば、大都市に向かう流れの70%は、このうち、

中学卒、中等教育中途の独身勤労青年、職業をもった若い家族もち労働者、老婦人の4類型であるとしている。とともに、移動決定の動機にもふれ、文化水準、労働条件、自由時間、サービス等々での期待が析出されている。教育面での動機は大きい。第4部は移動と職種別流動性を扱い本書でもきわだった部分をなしている。まずコルホーズとソフホーズでの移動性の比較などがなされた後、各職種労働者ごとの需要充足度が一般的に先ず明らかにされる⁶⁾。ついで労働条件、賃金等の要因が検討され、資格向上志向、社会的地位、教育への要求、労働時間、衛生条件、労働の強度、労賃などの評点が、農村労働、都市労働に関し検討され、また職種毎にも論じられる。さらに特に機械要員と高資格指導者層に関してはそれぞれ1章ずつを割いて、その激しい流出の状況、不満の原因が分析されているが、大まかにいえば、有資格度の高まりが労働に対する不満を呼びおこし、教育水準の高まりが満足度を低下させる、という矛盾をもっている、とおさえられている。第5部移動と社会・職種流動性も第4部に続き内容豊富で、世代間の職種移動(子弟を出来るだけ高い教育に向ける傾向等)、実際の地域的な教育機関の分布、中卒者の就業の種類や方向、これら青年の計画とその実現度、に続き、都市での適応の状況(ノヴォシビルスク市でも60~65年、農村移住者の6割は住民登録を許可されなかった)、住宅、労賃の変化などが解明されている。第6部移動と地域的分散の諸問題は、西シベリアのように人口密度の小さいところでの諸サービス(商業、文化等)の問題、また小村を集めて住まわせることとかこうした問題と移動との相関度、また運輸サービス、運輸と移動との相関を扱っている。

以上図表等は省略したが、数量的に確定しようとの努力は相当なもので、全体にやや多面的過ぎる印象も残るものの、この種の研究のいわば模範を創ったといえよう。

時間的に前後するが、1968年5月の農村社会学会資料《*Социологическое изучение села: социальная структура, труд, управление*》М., 1968.の中から、モスクワの北約300kmの地域での状況をもって以上の点を補充しておくといふのである。まず、流出者の約8割は、24才未満の若者であり、特に16~19才層に集中しほぼ30才を境にその上層では流入者の方が流出を上まわっていた(1960~67年)⁷⁾。また、これら流出者の50.8%は

4) В. Переведенцев. «Миграция населения и использование трудовых ресурсов.» また《*Миграция населения и трудовые проблемы Сибири*》Новосибирск. 1966.の著書もあるが未見。

5) 拙稿「ソ連邦の農業労働力構造」(明治学院大学『経済論集』第16号)82頁参照。

6) 同上、61頁参照。

7) А. Н. Гольцов, Н. И. Москалева, М. Г. Трудов. «Опыт выборочного обследования миграции сельского населения» (《*Социологическое изучение села:*

就学者、44%は就業者で残りが家事、年金受領、求職者等であったが6年間経った後のこうした分布は、就業者53.9%、就学23%、に次ぎ、赤軍兵士16.7%で⁸⁾、軍がひとつの流出のチャンネルになっていることがわかる。就業者という類型内の変化を見ると、流出時33.5%のコルホーズ就業者は、6年後には2.6%、ソフホーズが3.7%から6.8%へ、工業が2.1%から20.6%へ、といった動きであった。さらにコルホーズの経済条件と移住の強さとの相関の高いことが指摘され、コルホーズの経済力を強・中・弱とした場合、標本たるコルホーズは5・12・5と分布し各々の移動残の対総人口比は、+1.5、-8.8、-12.6(計-6.5)であり、経済力の弱いコルホーズほど流出者の割合が高いと指摘されているが⁹⁾、これは、貴重なデータであろう。

最近、科学アカデミー・シベリア支部は、《Социально-экономическое развитие села и миграция населения》Новосибирск. 1972. を出した、タイプのオフセット版500部のこの本もT. И. Заславскаяが編者の一人となっているものだが、3部分のうち第1部が農村住民の移動の諸問題を扱い5論文が収められている。これらによって、さらに論点を補充しておこう。先掲の《Миграция сельского населения》では、第5部の最後5頁ほどで、農村移動者の都市に於ける社会・職種前進がとりあげられており、若年移動者が、流出時には何ら特別な教育を持っていなかった者が多かった(83%)のが、数年後の調査時には逆に相当の者が(78%)なんらかの特殊教育を持ちないしは受けつつあったことが示されている¹⁰⁾。

こうした点と関連して、移住者の「職種前進」の調査は詳しくなっており、不熟練・低熟練の肉体労働(1)から平均的熟練を要する主として肉体労働、平均的精神的・肉体的労働(2)精神的高度熟練と結びついた部分的機械労働を含む肉体労働(3)専門家の精神労働(4)高度の教育を要する専門家の精神労働(5)といった区分で、たとえば、農村で移動者の50%はそのまま(1)であるのに31%が(2)16%が(3)、3%が(5)に「前進」している、といった実態が折出されるとともに、「地位」というか、例えば平の労働者か職員か生産隊長であるかといった点の移動後の変化なども調査が進んでいる¹¹⁾。著者はこれを

有資格・職種構成における前進と呼んでいるが、これと地位上の流動性を比較して、地位上の流動性の方が有資格・職種流動性よりもヨリ弱い、と結論している¹²⁾。いかえれば職種前進は移動の過程で相当起こるけれども、そのことが直ちには企業経営上の地位前進にはつなっていない、ということであろう。農業の経営と都市での経営では直接的比較は困難には相違ないが、地位前進は国营(準国营)ということで行なわれているのであろう。またこうした職種前進・地位前進は、個々人のレベルでは労働歴として安定的、水平的(有資格度を高めることなく職種を変えた場合)、向上的(職種と地位の前進)、下向的、混合的(ジグザグ)等のキャリアとして特徴づけることができる。この観点から改めて整理した場合、移動前に村で働いていたかいなかったかで差があるが、安定的(あまり変らない)が一番多く移動者の4~6割、次が向上的で2~3割、水平的がこれに次ぎ、下向的、混合的はいずれもほぼ1割を割っていた。

むろんこれはいわば移動の核心的部分を客観的に見たものであって、現実の移動が、なかなか簡単には整理もできない複雑な事情にとりまかれていたり、また移動の結果の評価も種々であることは当然である。まず動機から見ると進学、ヨリ興味深く色々に自由時間を使いたい、が15%、10%でややぬきん出ている以外は、物的条件の改善、子弟の教育にヨリ良い条件をつくる、居住条件の改善、生活条件を改善し家事への労働投下を減らす、ヨリ多く自由時間を持つ、両親と一緒に移住、仕事でヨリ良い仲間をつくる、新しい場所を見たく人生経験を積みみたい、自分の教養を高める、祖国の為にもっと役立つよう、農業労働から逃れたい、等々がそれぞれの主要な動機となっているのである。しかも、現実にはこれらの要因のいくつかが程度の差こそあれ並行して作用しているであろうから有資格・職種だけを常に重視するわけにはいかない。「都市生活で何が一体一番気に入っているのか」と問うてみると、仕事、教育を高める可能性(自己及び子弟)、ヨリ多くの自由時間、施設が良い、高い文化生活、若者が多い、などとならんで都会的生活様式と答えた者が最も多く(17%、他は10~15%)、賃金が高いことを答えた者は4%にすぎなかったのである¹³⁾。そ

социальная структура, груд, управление》М., 1968) стр. 134.

8) Там же, стр. 136.

9) Там же, стр. 140.

10) 《Миграция сельского населения》М., 1970. стр. 273.

11) В. А. Калмык. «Адаптация селских мигрантов к условиям жизни в городе.» (《Социально-экономическое развитие села и миграция населения》) стр. 76~77.

12) Там же, стр. 75.

13) Там же, стр. 56.

れゆえに、目的が最初の計画通りに実現していなくとも、何年か後にはとにかく都会生活に満足している、というケースも多いのであって「都会」という言葉はロシアのような伝統的な農業国家には一種の魔法の力をもっているのかもしれない。ともかく都会風がいい、ということであればまことに莫然としている、という以外はない。

しかし全てが莫然としてばかりいるわけでもないものであって、そのことのひとつは、職種と流出との関連にも見ることができるのである。最初に紹介した В. Переведенцев によれば、若年就学的流出とならんで大きいのは機械カードルの流出であるが、職种的に最も激しいのは機械・トラクター運転手、建設工、大修繕工、指導幹部、農学者、動物学者であり、平均以上の流出度の職種が技術士・技士、運転手などで、平均水準なのが会計係、搾乳婦そして平均以下が雑役・馬使役手労働である¹⁴⁾。ここには明らかに、農業経営内部の職種階層構造と流出との相関がある。すなわち、教育水準の高い者ほどが、有資格・熟練度が高く、また賃金水準も高く、管理運営上の決定参加度も高く、思想的にもヨリソヴェト体制的である、そして逆は全て逆であるというある種のヒエラルキー構造があって、それゆえに、階層の上の方ほど概して農村内にとどまることに不満を感じ、自己の得た専門資格をヨリふさわしいところで用いたいと願う傾向を持つ、ということがそれである。そして下層の方の、数からいうと農村人口の約半分にも達する単純肉体労働の低所得層は、概して年令構成が高く婦人が多いということもあって、むしろ移動などにも消極的であり、先の階層の人々がいわば自己の専門資格向上につれてますます農村外へとヒエラルキー上向志向を持つのと対照的に、いわば農村内ヒエラルキーから脱落する志向をもつのである。その具体的現われのひとつが個人副業であることはいうまでもない。したがって、農業労働力の流出という場合に、逆に流出さえしていなければ、その部分には問題がないかといえそうではない、ということが認識されねばならない。社会主義的農業経営であるがゆえにこそ、こういう問題をかかえるわけなのである。すなわち、コルホーズ・ソフホーズの社会化経営部分を核に置いた場合、これには主として二様の衝迫力が作用しているのであって、ひとつは若年層、また高資格・熟練といった質的に高度な労働力の流出であり、もうひとつは、老年層・低資格・不熟練労働力の、社会化経営への消極的なかわりなのである。労働力の流出の問題は、こうした

その裏側の問題との対比においてもまた検討されねばならない。近年の統計では、社会化経営の生産の比重が顕著に高まってきている。しかし、個々のコルホーズ農家なりソフホーズ労働者家計レベルでは依然として個人副業の比重は大きいようである。じっさい、移住者ら自身が、農村に居た時の自由時間の使い方として、映画やダンスについて個人副業をあげている(この二者が他のテレビ・ラジオ、読書、スポーツ等々に比べややとびぬけて大きい)¹⁵⁾ことからその一端はうかがうことができる。

以上、移動ということに関し、就学者層も、有業者層も教育というものが、大きな媒介項になっていることは明らかであろう。紹介する余地はないが Г. М. Кочетов 論文はこのうち普通教育終了者を、農民・労働者・職員といった階層の子弟ごとにその計画と実現とを検討している¹⁶⁾。また移動移動で、都市へ向かうとはいえ、必ずしも皆が計画どおりにいっているわけでもなく(例えばノヴォシビルスク地区で67年の時都市移住を決めていた者で70年の調査時に実現していたのは41%だった)¹⁷⁾、また部分的には環流もあるわけだが、農村の生活条件の改善という他、都市での住宅難、登録困難などがこうした場合の理由であり、また親族関係による規制が依然大きいことも判明している。

以上掲げたものの中からの関連文献だけでもすでに数十を下らないが、今後もいっそう増えそうな気配であり¹⁸⁾、ソ連邦のこの問題に関する自己認識は深まってくと思われる。

(1973. 10. 31.)

(明治学院大学経済学部)

15) В. А. Калмык. Указ статья. стр. 86.

16) Г. М. Кочетов. "Миграция молодежи в связи с окончанием общеобразовательной школы" (《Социально-Экономическое развитие села и миграция населения》)

17) Л. В. Корель. "К вопросу о связи между потенциальной и реальной миграцией сельских жителей в города." (《Социально-Экономическое развитие села и миграция населения》)

18) 《Статистика миграции населения》 М., 1973. и др. 脱稿後、中村賢二郎氏の興味深い論文に接した。御参照をこう。中村賢二郎「ソ連における最近の労働力流動性研究について——その法的アプローチ——」(『アジア経済』第14巻第7号)

14) 《Вопросы Экономики》 1973—5. стр. 130.